

令和元年(2019年)度 国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価

B

■ 拠出金の概要

1 拠出金名	東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金
2 拠出先国際機関名	東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター（日本アセアンセンター）
3 拠出形態	<input checked="" type="checkbox"/> ノンイヤマーク <input type="checkbox"/> イヤマーク
4 拠出規模 (令和元年度当初予算額)	79,011 千円 [ 日本の拠出率 100 % (2018年度) 拠出額の順位 1位 ] <input checked="" type="checkbox"/> 本拠出金のみ <input type="checkbox"/> 他の拠出金も含む
5 国際機関等の概要	<p>(1) 設立年・経緯, 加盟国等の数, 本部所在地, 目的・マンデート</p> <p>1981年5月, 当時のASEAN加盟国(原加盟国: インドネシア, マレーシア, フィリピン, シンガポール, タイ) 政府及び日本政府が, 「東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター設立協定」に署名し, 設立された国際機関。ASEANの加盟国拡大に伴い, 現在はASEAN10か国が加盟。本部所在地は東京都港区。東南アジア諸国連合貿易投資観光センター(以下センター)は, 日本とASEAN諸国間の「貿易」「投資」「観光」という3分野における経済促進と, 「人物交流」の促進を主な目的として活動している。また, センターは, 日本においてASEANを代表して事業を行う唯一の国際機関であるとともに, ASEAN憲章等によって, ASEAN共同体の更なる統合を進めるための一つの関連機関として位置付けられている(ASEAN憲章第10条及び同憲章附属1, II., 14.)。</p> <p>(2) 主要な活動分野</p> <p> <input type="checkbox"/> 安全保障 <input type="checkbox"/> 軍縮不拡散・科学 <input checked="" type="checkbox"/> 国際経済・資源エネルギー  <input type="checkbox"/> 司法 <input type="checkbox"/> 教育・文化 <input type="checkbox"/> 開発・人道  <input type="checkbox"/> 保健 <input type="checkbox"/> 環境・気候変動 <input checked="" type="checkbox"/> 地域協力  <input type="checkbox"/> その他( )         </p>
6 拠出の用途及び目的	本拠出金は, ASEANの後発加盟国(カンボジア, ラオス, ミャンマー, ベトナム, 以下 CLMV)への支援による域内の格差是正に資する事業や, 日ASEAN協力関係の強化に資する新たな分野での事業等を中心として活用されている。
7 担当課室	アジア大洋州局 地域政策参事官室

評価基準1 国際機関等の活動の成果・影響力

1-1 当該機関の戦略目標, 基本的な目標・計画・重点分野, 関連する国際課題(SDGsの関連ゴール・ターゲット, 国際基準・規範の形成等)等
<p>センターの基本的な目標は以下の4本柱であり, これらを通じ, 日ASEAN各国の企業等の経済統合への適切な参画, ASEANワイドの事業や域内の格差是正支援等, もって日・ASEAN関係の発展に資することを戦略的な目標としている。</p> <p>(1) ASEAN諸国から日本への輸出促進。                  (2) 日本とASEAN諸国の双方向の投資促進。</p>

<p>(3)日本とASEAN 諸国の双方向の観光客の増加。  (4)日本とASEAN 諸国の人物交流の拡大。</p>
<p>1-2 1-1 に基づく取組・活動(他の国際機関との連携等を含む。)</p> <p>センターは、ASEAN 憲章等によって、ASEAN 共同体の更なる統合を進めるための一つの関連機関として位置付けられており、ASEAN 各国政府と緊密に協議しつつ、ASEAN 側の要望が高く、我が国の政策目的にも沿う事業を行っている。当該機関の上記 1-1 に基づく取組・活動は以下のとおり。</p> <p>(1)貿易関連  クリエイティブ産業貿易促進や CLMV 向け輸出能力強化支援等(ワークショップ、グッドデザイン賞参加 等)</p> <p>(2)投資関連  国及び産業分野ごとの投資政策対話、投資家の知識構築支援等</p> <p>(3)観光関連  持続可能な観光、観光従事者向けセミナー・研修、日本の旅行業界活性化(アワードの創設、実施)等</p> <p>(4)人物交流関連  ASEAN の女性起業家サポート事業、小学校での ASEAN 出張授業等</p> <p>また、在京 ASEAN 各国大使館と共同で事業を行うことや、東アジア・ASEAN 経済研究センター(ERIA)や UNCTAD といった他の国際機関とのセミナー共催といった形の連携を通じ、事業の相乗効果も狙っている。</p>
<p>1-3 1-2 の進捗・実績及びそれによって得られた成果</p>
<p>(1)貿易関連  クリエイティブ産業貿易促進においては、グッドデザイン賞を通じた能力向上を目指し、センターは、2017 年度に日本デザイン振興会と協力し、ASEAN10 か国に審査員を派遣し第一次審査及びセミナーを行った経緯があるところ、2018 年度の第二次審査の結果、アセアン ASEAN10 か国からの 261 の応募のうち、22 の商品・サービスがグッドデザイン賞 2018 を受賞した(2018 年 10 月。22 の受賞のうち、インドネシアの商品については、ベスト 100 に選出され、更に金賞を受賞した。)。2018 年 11 月、ASEAN 各国政府担当官を招聘しデザイン・イノベーションに関する会合を行った他、2019 年3月、ミッドタウン、及びグッドデザイン丸の内内で受賞作品の紹介をし、日本市場への参入促進事業をおこなった(鈴木外務大臣政務官が当該事業訪問)。</p> <p>CLMV 向け輸出能力強化事業においては、ミャンマーを対象にセミナー(2018 年 10 月、日本)とワークショップ(2019 年 2 月、ミャンマー)を実施した。これらは、ハンドクラフト分野の中小企業を対象とした、参加企業の問題点の解明と解決策の提案を行うもの。ワークショップにおいては、288 名の参加者があり、83%が輸出ビジネスについての理解を深めたと回答。</p> <p>日本への輸出ビジネス促進を目的とした日本の輸入業者向けセミナーを計 4 回実施(2018 年 7 月、9 月、2019 年 1 月、3 月)。計 400 名以上の参加を得た。</p> <p>(2)投資関連  計 5 回の CLMV 諸国に対する二国間政策対話を実施。開催地は横浜(2018 年 9 月)、山口(2018 年 11 月)、福岡(2018 年 9 月、2019 年 2 月、3 月)の地方都市にて開催し、計 700 名以上の参加を得た。  2018 年 4 月から 2019 年 3 月に日本企業の戦略策定に資する最新情報を計 23 回のトピック別投資レクチャーとして実施し、2,600 名以上が参加。</p> <p>ASEAN における環境・社会・ガバナンス(ESG)投資促進に関する調査研究を実施。2019 年 3 月に報告書を発表し、報告書に基づきタイ証券取引所と共催で ESG 投資フォーラムをバンコクにて開催し、カンボジア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、ベトナムを含む ASEAN 政府関係者 60 名の参加を得た。  また、投資情報を含むセンターが発行するメールマガジンの登録者数は 2019 年 5 月現在で約 20,700 人にのぼっている(前年同時期は約 15,000 人)。</p> <p>(3)観光関連  ミャンマーのマンダレー(2018 年 11 月 30 日、参加者 118)及びベトナムのホーチミン(同 11 月 27 日、参加者 66)で現地観光関係者向けにセミナーを開催。</p> <p>東京及び静岡で、CLMV を中心に、ASEAN から招聘した観光従事者対象にインタープリテーション(効果的な観光資源保全のためのコミュニケーション手法)に関する研修を実施(2018 年 10 月 31 日～11 月 5 日、参加者 11)。フォローアップ事業をラオスのルアンパバーンで開催(2019 年 2 月 27 日～3 月 1 日参加者、122)。</p> <p>ASEAN ツーリズム・アワード・ジャパン 2018 を開催(授賞式 2019 年 3 月 6 日)。応募総数 76。</p> <p>(4)人物交流関連</p>

マレーシア・クアラルンプールで、起業5年以内のASEANの女性起業家を対象に交流事業を実施(2019年1月27日～30日、参加起業家23名)。サポート企業を結びつけるピッチイベントに先立ち、参加起業家向けにカスタマイズした研修を実施。参加者が、研修で学んだプレゼンテーションスキルを活かした結果、10名の女性起業家に対して134のサポート提供があった。また、関東の18の小中学校で、ASEANの出張授業を実施。前年度までの1校から18校に増やし、オリンピック・パラリンピックを控えて国際理解が高まる教育機関のニーズに対応した。
1-4 (イヤマーク抛出のみ)イヤマーク抛出による取組・活動の進捗・実績及び得られた成果

## 評価基準2 日本の外交政策上の有用性・重要性

2-1 関連する日本の重要政策、外交戦略・重点分野等
① 関連する日本の重要政策(施政方針演説、外交演説、各種基本計画等のうち主なもの)
第198回国会における河野外務大臣の外交演説(平成31年1月28日) 第三に、WTOを中心とする、ルールに基づく多角的貿易体制をしっかりと守り、改革する努力の旗振り役を務めます。また、官民連携の推進による日本企業の海外展開支援、再生可能エネルギーの利活用を含めた資源外交、インバウンド観光の促進、(中略)等、積極的な経済外交を進めていきます。
② 日本外交の関連重点分野
近隣諸国等との関係強化(ASEAN)
経済外交の推進(官民連携の推進による日本企業の海外展開支援)
経済外交の推進(資源外交とインバウンドの促進)
2-2 日本の外交政策を遂行する上での当該抛出の有用性・重要性及び日本の重要外交課題の遂行への貢献
日ASEAN関係の強化やASEAN共同体の更なる統合支援は、我が国外交の優先課題。またセンターは、ASEAN経済共同体の発足や、地域の経済連携の進展に伴い、我が国においてもASEANへの関心が高まる中、我が国企業にASEANとの貿易、投資、観光に関する情報を提供する等、民間のニーズも反映した事業を実施し、経済面を中心に日ASEAN間の関係促進に貢献している。 このようなセンターの役割は、ASEAN側からも高い評価を得ており、例年の日ASEAN首脳会議等の議長声明等においても、センターへの評価と更なる役割への期待が言及されているとともに、センターの活動をモデルに近年設立された中国ASEANセンター、韓国ASEANセンターが活動を拡大している中で、対ASEAN関係において、センターが先駆者として役割を強化していくことが必要。
(参考)第21回日ASEAN首脳会議議長声明(2018年11月14日) 12. 我々は、日本アセアンセンターが貿易、投資、観光、人的交流、ASEANに対する関心並びに日本とASEANが直面する新たな課題への対処を促進するために継続的な貢献を行っていることに謝意を表明する。我々はまた、日ASEAN協力を一層向上させる同センターの最近の組織改革を歓迎する。
本件抛出金によって、上記1-3のとおり、ASEAN共同体の更なる統合支援に貢献するべく、CLMV諸国の開発格差の是正を目的とする、CLMVを対象とした輸出能力強化支援事業や、観光分野におけるインタープリテーション研修やセミナーを実施した。実施に際しては、各国の政府観光機関と密に連絡をとり、先方や地元の観光業界の要望を取り入れつつプログラムを準備しており、CLMVの実情を反映したプログラム内容は、観光大臣会議などでも高く評価されている(例えば、2019年1月16日ベトナムハロンで開催されたASEANツーリズム・フォーラムの第34回ASEAN+3会議にて、センターがASEANおよび日本で実施した人材育成プログラムやセミナーなどの一連の事業に対し、ASEAN各国から感謝が述べられた。また、同1月17日のASEAN観光大臣会議でも、センターのアグリツーリズムや、アクセシブルツーリズムの研修に対して、ブルネイおよびマレーシアの大臣より感謝のコメントがあった。) また、1-3のとおり、日ASEAN関係の強化に資する新たな分野に関する事業として、クリエイティブ産業支援事業、交流分野において、女性起業家交流事業、小中学校での出張授業を実施している。
2-3 当該機関の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位の確保
我が国は、センターの最高意思決定機関である理事会において理事の地位を確保している。(全加盟国からそれぞれ1名理事が存在)

2-4 当該機関との間での要人往来, 政策対話等
<p>センターは日本に所在しており, センターと日本の間の要人往来はない。</p> <p>なお, センター事務総長と外務省の主管課とのやりとりは不定期ながら頻繁に実施されており, 日本政府の立場の伝達や申し入れは必要に応じていつでも実施が可能。我が国のセンター事業の改革に対する立場等は適切に伝達されており, また, 日本政府の対 ASEAN 外交の方針に沿った事業の実施など, 具体的な改革に繋げている。例えば, 環境省の「日 ASEAN 環境協力イニシアティブ」の重要性をセンターに説明した結果, センターが環境関連セミナーを主催(2018年10月)することにつながった。</p>
2-5 日本企業, 日本のNGO・NPO, 地方自治体, 大学等との関わり
<p>広く一般に参加を募る事業については, ASEAN との間で貿易・投資・観光等に携わる企業や組織に幅広く情報を提供しており, 毎回多数の企業や NGO を含む参加を得ている。例えば, 地方の日本企業とのネットワーク構築のため, 地方都市(仙台, 前橋, 福井, 熊本など地方都市などを含む 14 都市)にて投資促進に向けた ASEAN 各国と日本企業との対話の機会を提供する事業を実施し, 2018 年度内で 800 名以上が参加。</p> <p>また, 交流分野においては, 上記 1-3 の事業のほかに, 2018 年 9 月, 日本学生観光連盟(関東地方の 14 の私立大学が加盟)との観光分野における共同事業として, LCG を使った ASEAN への旅に関するイベントを実施した。</p>

### 評価基準3 組織・財政マネジメント

3-1 会計年度	4月から3月		
3-2 機関全体の財政状況			
報告年月	2018年6月受領(2017年度分)	通貨	円
予算額	579,330,758	決算額	549,252,994
予算額・決算額の差	30,077,764	予算額に占めるその差の割合	5%
65%以上の場合, その理由	—		
3-3 本拠出の会計報告(イヤマーク拠出分のみ)			
報告年月		通貨	
報告がない場合, その理由			
予算額		決算額	
予算額・決算額の差		予算額に占めるその差の割合	
65%以上の場合, その理由			
3-4 監査			
(1)外部監査			
対象年度	2017年度	報告年月	2018年6月受領
実施主体	有限責任監査法人トーマツ		
財政状況に係る報告が正確かつ適正に作成されていることの確認 (「無」の場合にはその概要及び対応ぶり)		有	
組織・財政マネジメントに係る指摘(監査報告に含まれている場合) (「有」の場合, 3-5に指摘内容を記入)		無	
(2)内部監査			
対象年度	—	報告年月	—

実施主体	—
対象事項	—
3-5 組織・財政マネジメント(人事・予算・調達等)に係る問題の概要・対応ぶり, 更なる改善への取組・成果	
<p>センターは組織や事業内容や効率性の向上を含む改革に取り組んできており, 引き続き運営管理費の削減等に取り組んできている。また, 過去数年にわたり(特に平成 28 年度), 従来の主要事業であった展示商談会や投資セミナー等を廃止, 2025 年に向けた ASEAN 共同体の更なる統合目標である「ASEAN 共同体ビジョン 2025」に関連する事業目標を事業ごとに設定し, より効率的で費用対効果の高い事業を実施するようになった。</p> <p>また, 年次事業報告書において各事業の事業概要及び評価を記載し, 会計報告書(外部監査結果)と併せてウェブサイト上に公開しており, これら報告書は加盟国にも適切に送付されている。</p>	

#### 評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員数 (原則, 各年 12 月末時点, 専門職以上。)								
全職員数	日本人職員数		日本人職員 の比率(%)	過去3年の日本人職員数				増減数
	2018	2018		内, 幹部	2017	2016	2015	
16	11	1	68.8	10	10	11	10.3	0.7
<input type="checkbox"/>	専門職から幹部職, 幹部職内の昇進有り	名	備考	—				
4-2 当該機関の長等の重要ポストを務めている日本人職員の有無								
有:事務総長 藤田正孝								
4-3 日本人職員の採用・昇進に係る具体的な協力の実績								
—								
4-4 その他特記事項								
—								